

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 日東精工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩田 展康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当

(氏名) 小林 善朗

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 0773-42-3111

平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	8,893	—	△361	—	△340	—	△331	—
20年12月期第2四半期	17,976	△5.9	2,309	△18.9	2,293	△21.7	1,229	△24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△8.40	—
20年12月期第2四半期	30.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	27,580	17,316	58.5	409.50
20年12月期	31,806	17,848	52.4	422.28

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 16,143百万円 20年12月期 16,651百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年12月期	—	2.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)20年12月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△42.1	300	△92.3	250	△93.2	50	△97.4	1.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	40,385,017株	20年12月期	40,385,017株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	963,213株	20年12月期	952,662株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	39,427,951株	20年12月期第2四半期	40,178,804株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、後半に入り、輸出や生産の一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業収益の悪化、設備投資の減少に加え、雇用情勢が急速に悪化するなど極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする新中期計画「日東パワーアッププラン」をスタートさせ、受注拡大、生産性向上、固定費削減などの収益改善策を強力に推進してまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退は予想を大きく上回り、前年同期に比較し大幅な減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高8億8千9百33万円（前年同期比50.5%減）、営業損失3億6千1百11万円（前年同期は2億3千9百99万円の営業利益）、経常損失3億4千400万円（前年同期は2億2千9百33万円の経常利益）、四半期純損失3億3千1百11万円（前年同期は1億2千9百99万円の四半期純利益）となりました。

なお、対前年同期比は適用される会計基準が異なるため、参考事項として記載しております。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## ＜ファスナー事業＞

当事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先を含め、内外ともほぼ全ての需要先で減産・在庫調整が続き、薄型テレビ関連など一部の市場に回復の兆しがみられるものの、厳しい市況が続きました。

このような状況のもと、「高硬度アルミ製タッピンネジ」など新製品の拡販や燃料電池などの成長分野に的を絞った営業活動を展開しましたが、当事業の受注は大幅に落ち込み、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品が大きく後退しました。

この結果、売上高6億6千250万円（前年同期比47.4%減）、営業損失1億6千900万円（前年同期は1億4千790万円の営業利益）となりました。

## ＜産機事業＞

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界、精密機器関連業界などの設備投資凍結の影響を受け、設備需要は極めて低調に推移しました。

このような状況のもと、締め付け作業の人為ミス解消を狙った「（位置確認機能付）アームドライバ」や、静粛性向上と小型化を実現した「サイレントフィード」を市場投入し、需要喚起に努めましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに急激に減少しました。

この結果、売上高1億3千860万円（前年同期比66.8%減）、営業損失2億4千400万円（前年同期は6億5千300万円の営業利益）となりました。

## ＜制御他事業＞

当事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移し、計装システム製品は横ばいを維持したものの、主力製品の流量計が落ち込み、土質判定機能付「JM\_model」を追加発売した地盤調査機「ジオカルテⅡ」も不動産市場の低迷から後退しました。

この結果、売上高8億8千100万円（前年同期比27.3%減）、営業利益5千200万円（前年同期比70.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億2千600万円減少し、27億5千800万円となりました。

また、当第2四半期末における負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億9千400万円減少し、10億2千600万円となりました。

なお、当第2四半期末における純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億3千100万円減少し、17億3千600万円となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、先行き不透明な要因が多く、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、世界市場を視野に入れ、受注拡大策を展開するとともに、品質・生産性の向上、コスト削減などの生産革新活動を強力に推進してまいります。

通期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の業績予想につきましては、連結、個別ともに当第2四半期累計期間の業績が概ね予想の範囲内で推移していることなどから、平成21年5月8日公表の業績予想を修正しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の取得、売却及び除却等については、実績に基づいております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(会計方針の変更)

##### ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ83,432千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

## ②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355,580	5,824,256
受取手形及び売掛金	5,129,716	8,701,097
商品及び製品	1,134,187	1,596,222
仕掛品	1,568,057	1,520,807
原材料及び貯蔵品	1,107,027	1,151,760
繰延税金資産	75,335	74,871
その他	784,884	1,379,756
貸倒引当金	△6,138	△15,823
流動資産合計	16,148,649	20,232,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,826,522	2,912,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,021,679	2,180,327
土地	4,202,715	4,190,494
建設仮勘定	44,934	54,039
その他(純額)	280,455	287,325
有形固定資産合計	9,376,308	9,624,265
無形固定資産		
ソフトウェア	13,034	14,808
その他	21,647	21,718
無形固定資産合計	34,682	36,526
投資その他の資産		
投資有価証券	810,474	795,715
長期貸付金	2,408	3,400
繰延税金資産	1,028,255	926,860
その他	187,574	190,342
貸倒引当金	△7,706	△3,306
投資その他の資産合計	2,021,006	1,913,011
固定資産合計	11,431,996	11,573,803
資産合計	27,580,646	31,806,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,434	3,894,103
短期借入金	2,023,439	2,051,413
未払金	1,122,993	2,478,892
未払法人税等	76,682	585,221
賞与引当金	120,118	149,270
その他	901,889	878,088
流動負債合計	6,325,559	10,036,989
固定負債		
長期借入金	2,394,489	2,048,825
退職給付引当金	1,379,173	1,609,264
役員退職引当金	78,100	138,400
その他	86,667	125,119
固定負債合計	3,938,429	3,921,608
負債合計	10,263,988	13,958,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,789	2,631,924
利益剰余金	10,984,603	11,593,134
自己株式	△278,890	△277,109
株主資本合計	16,860,083	17,470,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,988	43,758
為替換算調整勘定	△777,795	△862,731
評価・換算差額等合計	△716,807	△818,973
少数株主持分	1,173,382	1,196,596
純資産合計	17,316,657	17,848,153
負債純資産合計	27,580,646	31,806,751

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,893,296
売上原価	7,606,996
売上総利益	1,286,300
販売費及び一般管理費	1,647,620
営業損失(△)	△361,320
営業外収益	
受取利息	10,284
受取配当金	4,323
受取賃貸料	39,461
為替差益	49,068
その他	49,778
営業外収益合計	152,916
営業外費用	
支払利息	42,375
賃貸収入原価	46,003
持分法による投資損失	23,010
その他	20,230
営業外費用合計	131,619
経常損失(△)	△340,023
特別利益	
固定資産売却益	21
貸倒引当金戻入額	5,675
特別利益合計	5,696
特別損失	
固定資産処分損	4,148
特別損失合計	4,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,475
法人税、住民税及び事業税	71,821
法人税等調整額	△95,961
法人税等合計	△24,139
少数株主利益	17,041
四半期純損失(△)	△331,376



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△338,475
減価償却費	393,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△232,714
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△60,300
受取利息及び受取配当金	△14,607
支払利息	42,375
持分法による投資損益(△は益)	23,010
有形固定資産処分損益(△は益)	4,148
有形固定資産売却損益(△は益)	△21
売上債権の増減額(△は増加)	3,605,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	508,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,297
未払費用の増減額(△は減少)	208,910
その他	△896,268
小計	1,368,645
利息及び配当金の受取額	15,179
利息の支払額	△46,158
法人税等の支払額	△548,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△322,311
定期預金の払戻による収入	84,328
有形固定資産の取得による支出	△235,037
有形固定資産の売却による収入	423
投資有価証券の取得による支出	△600
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	1,480
その他	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	73,392
長期借入れによる収入	380,000
長期借入金の返済による支出	△165,124
自己株式の売却による収入	831
自己株式の取得による支出	△2,746
配当金の支払額	△277,153
少数株主への配当金の支払額	△99,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,782,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,625,071	1,386,315	881,909	8,893,296	—	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△169,398	△244,178	52,256	△361,320	—	△361,320

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品  
 (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具  
 (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ75,540千円、7,784千円増加し、「制御他」の営業利益が107千円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,313,560	1,487,314	92,422	8,893,296	—	8,893,296
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	325,810	72,702	—	398,513	(398,513)	—
計	7,639,371	1,560,016	92,422	9,291,810	(398,513)	8,893,296
営業利益又は営業損失(△)	△348,330	800	△28,681	△376,211	14,891	△361,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が73,163千円増加し、「アジア」の営業利益が10,269千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,743,031	200,173	1,943,205
II 連結売上高 (千円)			8,893,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.6	2.3	21.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	17,976,354
II 売上原価	13,364,859
売上総利益	4,611,494
III 販売費及び一般管理費	2,302,232
営業利益	2,309,261
IV 営業外収益	157,632
1. 受取利息及び配当金	19,075
2. その他	138,556
V 営業外費用	173,186
1. 支払利息	50,053
2. その他	123,132
経常利益	2,293,707
VI 特別利益	23,918
VII 特別損失	10,701
税金等調整前中間純利益	2,306,924
法人税、住民税及び事業税	889,090
法人税等調整額	81,991
少数株主利益	106,308
中間純利益	1,229,532

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	ファスナー	4,650,375		9,498,887
産機	1,115,192		3,961,500	
制御他	847,315		1,161,589	
合計	6,612,884		14,621,978	

## (2) 受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	6,724,803	1,977,353	12,558,884	3,296,059
産機	1,107,097	1,238,124	4,349,928	2,658,384
制御他	867,155	299,797	1,290,132	395,480
合計	8,699,056	3,515,275	18,198,945	6,349,925

## (3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)		前中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額		金額	
ファスナー	6,625,071		12,588,674	
産機	1,386,315		4,174,661	
制御他	881,909		1,213,019	
合計	8,893,296		17,976,354	